

県内景気動向調査(2016年4-6月実績、7-9月見通し)

— 県内景気は緩やかに拡大しているものの、拡大傾向に一服感もみられる —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:親川秀光)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

県内の各種経済指標や海外需要の活発さを背景に、県内景気は好調ではあるものの、今期(4-6月期)の県内企業の景況判断 BSI は前期(1-3月期)と比較して、「上昇」よりも若干、「下降」超となっていることなどから、「県内景気は緩やかな拡大が続いているものの、拡大傾向に一服感もみられる」。

来期(7-9月期)の見通しとしては、海外需要への期待などから、景気は緩やかに拡大すると見込まれる。ただ、観光客需要、人手不足、原材料価格などは先行きの景気に影響をあたえることから今後の行方を注視する必要がある。

【業種別概要】

■ 観光関連 [観光関連は堅調、団体旅行から個人旅行へ、旅行内容に変化の兆し]

- 外国客を中心に入域観光客数は増加しており堅調。国内外問わず個人客需要は活発となっている。ただ、売上や利益は一部、伸び悩みもみられる。

■ 建設・不動産関連 [官需、民需ともに好調]

- 公共工事関連が底堅いだけでなく、民需について特に、マンション販売に関しても新築・中古ともに活況。県内景気の高さを背景に、国内外から投資目的で県内不動産が注目される傾向が続いている。

■ 食品・消費・サービス関連 [個人消費は外国人観光客に支えられ堅調]

- 外国人観光客等の海外需要は上昇傾向にあるが、県内、県外需要に伸び悩みが見られるのは懸念材料。今後は、原材料価格の上昇も注視する必要がある。

【資本金別・地域別概要】

■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期(4-6月期)の景況判断 BSI は、1,000万円未満の企業においては、「上昇」と「下降」が同水準。1,000万円以上 5,000万円未満の企業、5,000万円以上 1億円未満の企業においては、「下降」超。1億円以上の企業では「上昇」超となっている。
- 来期(7-9月期)については、全てのカテゴリで「上昇」が「下降」を上回っている。

■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期(4-6月期)の景況判断 BSI は、本島中部地区、離島地区では「上昇」が下降を上回っている。一方、那覇地域の企業においては、-13.7 と「上昇」よりも「下降」超幅が大きくなっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田、瀬川)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 県内企業景況調査結果概要

(1) 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2016年4-6月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、-3.0 と「上昇」よりも「下降」超
- 見通し(2016年7-9月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、19.5 と「上昇」超となっている

■ 業種別結果

- 実績(2016年4-6月期)
 - 「上昇」超となったのは、不動産業等(26.7)、医療・福祉(4.3)、その他のサービス業(7.1)
 - 「下降」超となったのは、卸売・小売業(-23.6)、製造業(-7.7)、情報通信業(-5.9)、建設業(-5.4)、飲食サービス業(-4.0)、旅行・宿泊業(-3.0)
- 見通し(2016年7-9月期)
 - すべての業種で「上昇」超の見通しとなっている。

■企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

| | 時期 | 2016年 | |
|-----------|--------------------|-------|-------|
| | | 4-6月期 | 7-9月期 |
| | | 今回実績 | 今回見通し |
| 全業種BSI | | -3.0 | 19.5 |
| 建築業 | | -5.4 | 29.7 |
| 製造業 | | -7.7 | 23.1 |
| 情報通信業 | | -5.9 | 11.8 |
| 卸売・小売業 | | -23.6 | 5.6 |
| 不動産業等 | | 26.7 | 6.7 |
| 旅行・宿泊業 | | -3.0 | 42.4 |
| 飲食サービス業 | | -4.0 | 40.0 |
| 医療・福祉 | | 4.3 | 0.0 |
| その他のサービス業 | | 7.1 | 22.9 |
| 資本金別 | 1,000万円未満 | 0.0 | 19.8 |
| | 1,000万円以上5,000万円未満 | -5.7 | 18.9 |
| | 5,000万円以上1億円未満 | -5.9 | 35.3 |
| | 1億円以上 | 2.5 | 7.5 |
| 従業員数別 | 10人未満 | -2.7 | 15.1 |
| | 10人以上20人未満 | 3.8 | 28.3 |
| | 20人以上50人未満 | -12.1 | 13.2 |
| | 50人以上100人未満 | -1.9 | 28.3 |
| | 100人以上 | 6.7 | 24.4 |
| 地域別 | 本島北部地区 | -5.6 | 13.9 |
| | 本島中部地区 | 4.7 | 19.8 |
| | 本島南部地区 | -4.5 | 27.3 |
| | 那覇地区 | -13.7 | 21.1 |
| | 離島地区 | 4.4 | 15.6 |

(2) 調査概要および調査対象について

沖縄県内景況や、企業経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的とする。調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員5人以上の県内事業所。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

| 項目 | 内容 |
|------|---|
| 調査対象 | 原則、県内に本社所在地があり、従業員5人以上の事業所。 1991事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた14事業所を除いた1,977事業所。 |
| 抽出方法 | 業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。 |
| 調査方法 | 郵送により調査票を配布・回収 |
| 調査期間 | 2016年5月31日に調査票を発送し、6月23日到着分までを集計 |
| 回収状況 | 有効回収数:333通(有効回答率:16.8%) ※回答率は、有効調査対象事業所数1,977事業所を基に算出 |

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI(Business Survey Index)の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSIは景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、従業員規模として5人以上の事業所を対象として実施した。比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野のBSIを示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第一位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

(3) 主要調査結果

回答企業属性

- ▶ 回答企業総数は333社。卸売・小売業 21.6%(72社)、その他のサービス業 21.0(70社)、建設業 11.1%(37社)、旅行・宿泊業 9.9%(33社)、不動産業等 9.0%(30社)となっている。
- ▶ 従業員数別では、20人以上50人未満が最も多く91社(27.3%)となっている。100人未満の企業で8割以上を占めている。
- ▶ 資本金別では、1,000万円以上5,000万円未満の企業が159社(47.7%)となっている。

■ 業種

| 項目 | 合計 (n=333) |
|-----------|---------------|
| 建築業 | 11.1 |
| 製造業 | 7.8 |
| 情報通信業 | 5.1 |
| 卸売・小売業 | 21.6 |
| 不動産業等 | 9.0 |
| 旅行・宿泊業 | 9.9 |
| 飲食サービス業 | 7.5 |
| 医療・福祉 | 6.9 |
| その他のサービス業 | 21.0 |

■ 従業員数

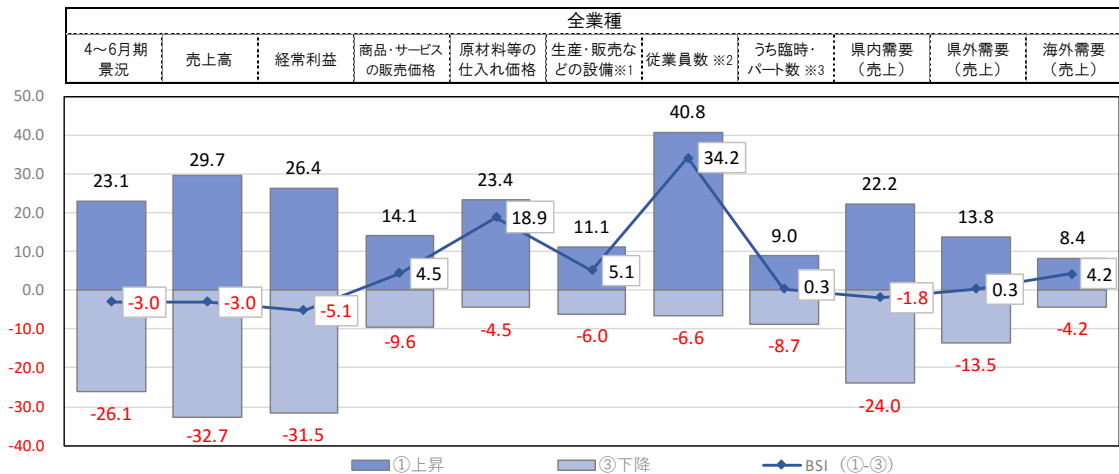
| 項目 | 合計 (n=333) |
|-------------|---------------|
| 10人未満 | 21.9 |
| 10人以上20人未満 | 15.9 |
| 20人以上50人未満 | 27.3 |
| 50人以上100人未満 | 15.9 |
| 100人以上 | 13.5 |

■ 資本金

| 項目 | 合計 (n=333) |
|--------------------|---------------|
| 1000万円未満 | 27.3 |
| 1,000万円以上5,000万円未満 | 47.7 |
| 5,000万円以上1億円未満 | 10.2 |
| 1億円以上 | 12.0 |

■ 4-6月期の現状(1-3月比較)BSI 全業種

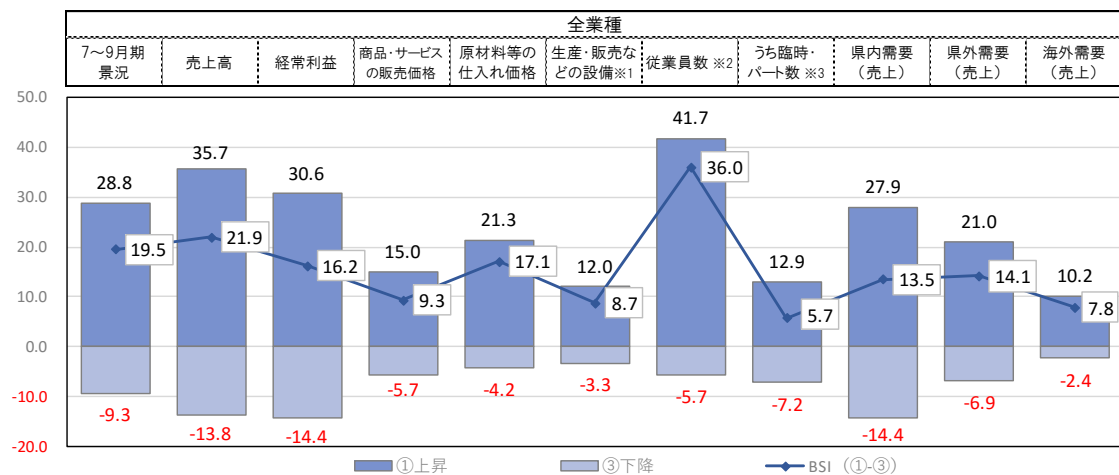
- 4-6月期の景況は-3.0で、「下降」超となっている。売上高(-3.0)、経常利益(-5.1)がそれぞれ「下降」超となっている。原材料等の仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 従業員数(34.2)は「不足気味」超となっている。生産・販売などの設備についても「不足」超となっており、売上が下降しているとはいえ、景況が下降している状況ではないと考えられる。
- 海外需要(4.2)が特に好調となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 全業種

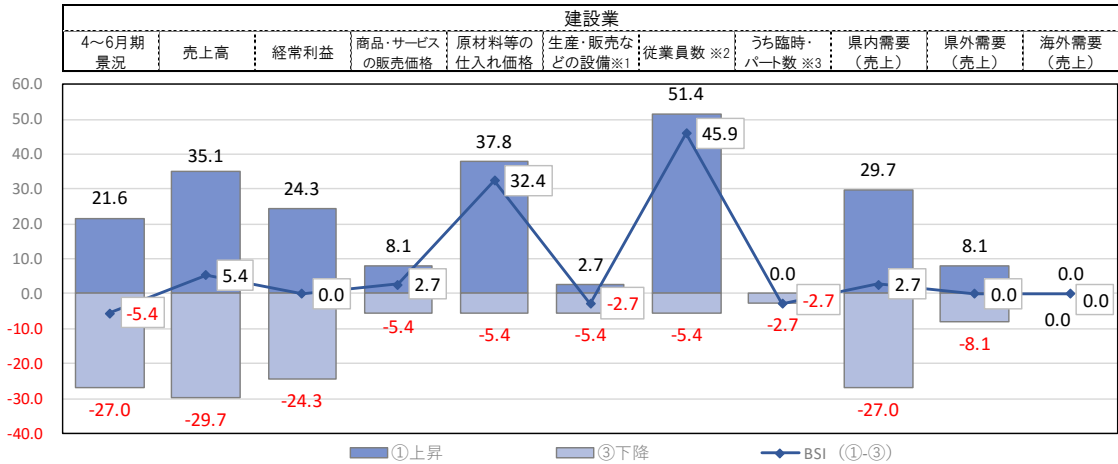
- 7-9月期の景況見通しは19.5で、「上昇」超となっている。全ての項目において、「上昇」超となっている。
- 原材料等の仕入れ価格も「上昇」超の見通しとなっている。原材料価格等の増加は今後の各事業所の景況にも影響を与えるとみられ注視する必要がある。
- 県内需要、県外需要、海外需要ともに「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 建設業

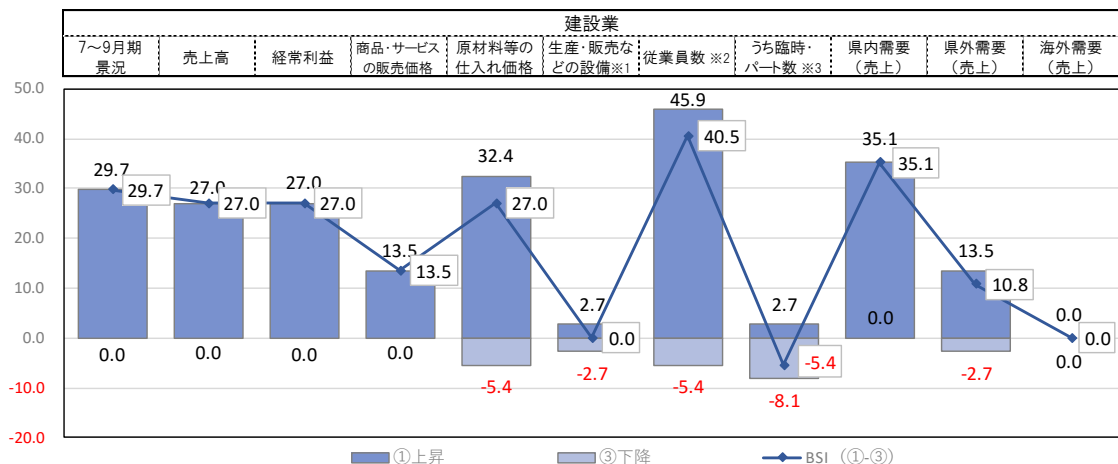
- 4-6月期の景況は-5.4で、「下降」超となっている。売上高(5.4)は「上昇」超。ただ、原材料等の仕入れ価格(32.4)も「上昇」超となっており、懸念材料となっている。
- 従業員数(45.9)は「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 建設業

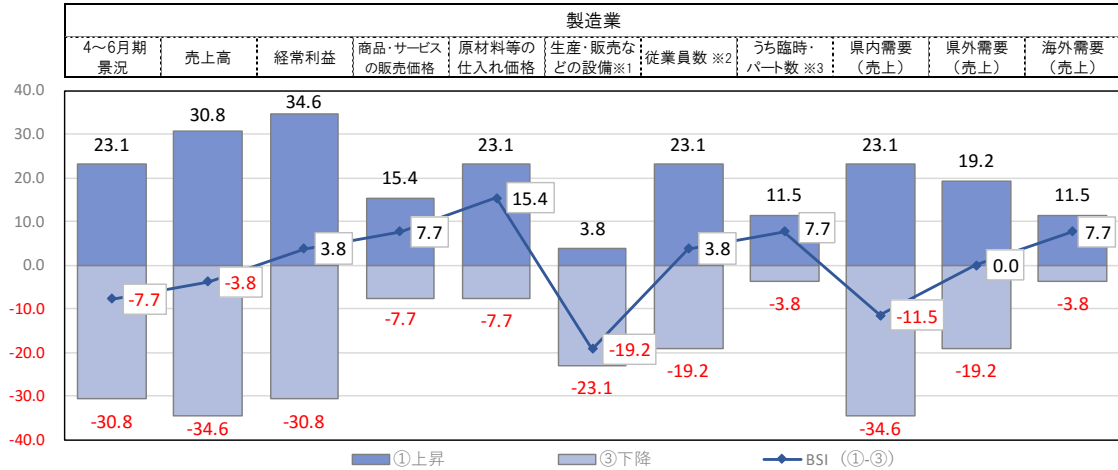
- 7-9月期の景況見通しは29.7となっている。「下降」との回答はなかった。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しとなっている。
- 原材料等の仕入れ価格も「上昇」超の見通しとなっている。従業員数も「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。
- 特に県内需要の増大への期待が大きい。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 製造業

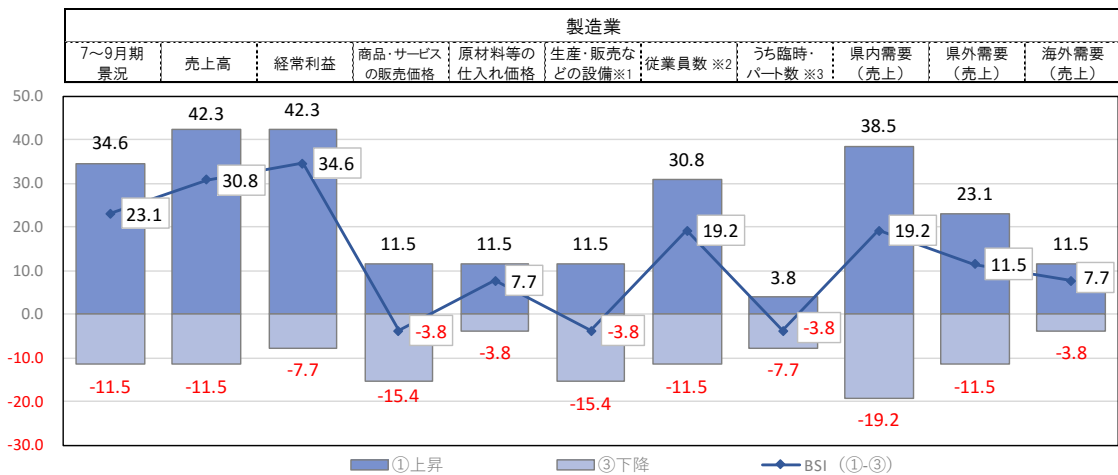
- 4-6月期の景況は-7.7で、「下降」超となっている。売上高(-3.8)は「下降」超だが、経常利益(3.8)は「上昇」超となっている。
- 県内需要(-11.5)はふるわなかったものの、海外需要(7.7)が特に好調となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 製造業

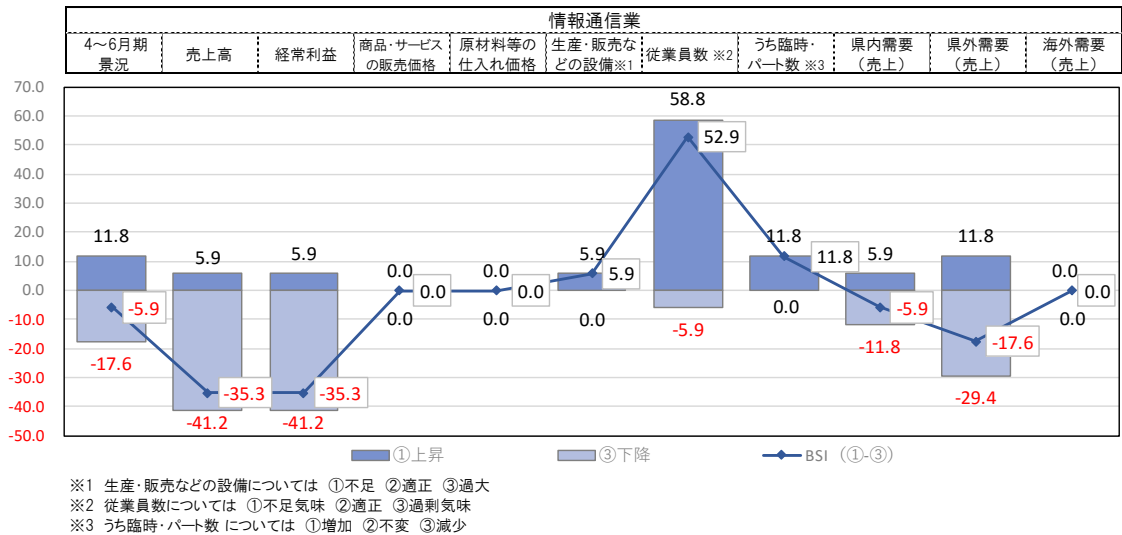
- 7-9月期の景況見通しは23.1で、「上昇」超となっている。特に売上高(30.8)、経常利益(34.6)は「上昇」が「下降」を大きく上回る見通しとなっている。
- 原材料等の仕入れ価格も「上昇」超の見通しとなっている。従業員数も「不足気味」超との見通しとなっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要ともに「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

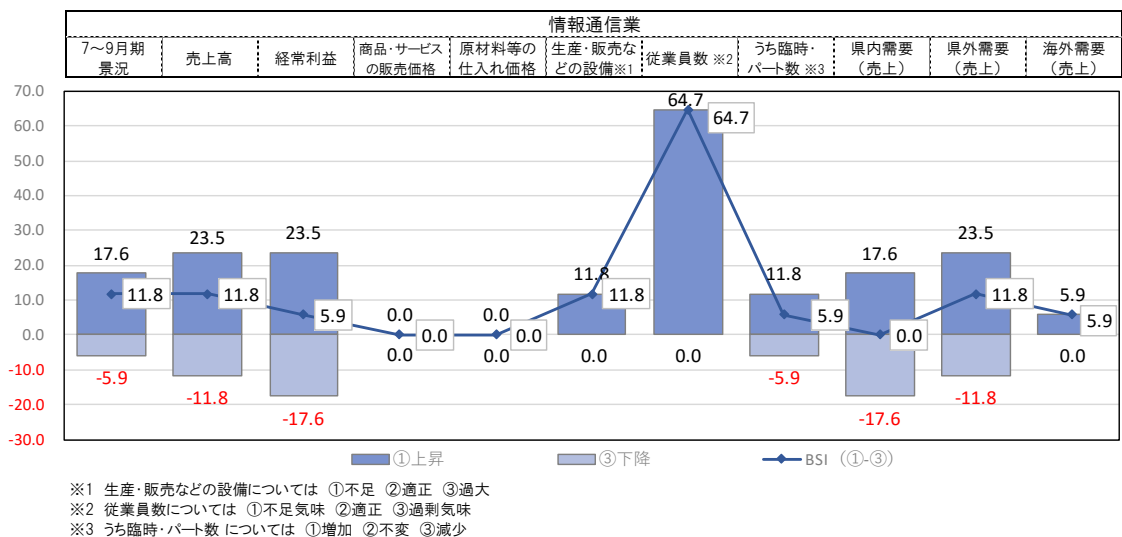
■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 情報通信業

- 4-6月期の景況は-5.9で、「下降」超となっている。売上高(-35.3)、経常利益(-35.3)はそれぞれ大きく「下降」超となっている。
- 従業員数(52.9)は「不足気味」が大きく上回っている。
- 県内需要(-5.9)、県外需要(-17.6)もそれぞれ「下降」超となっている。



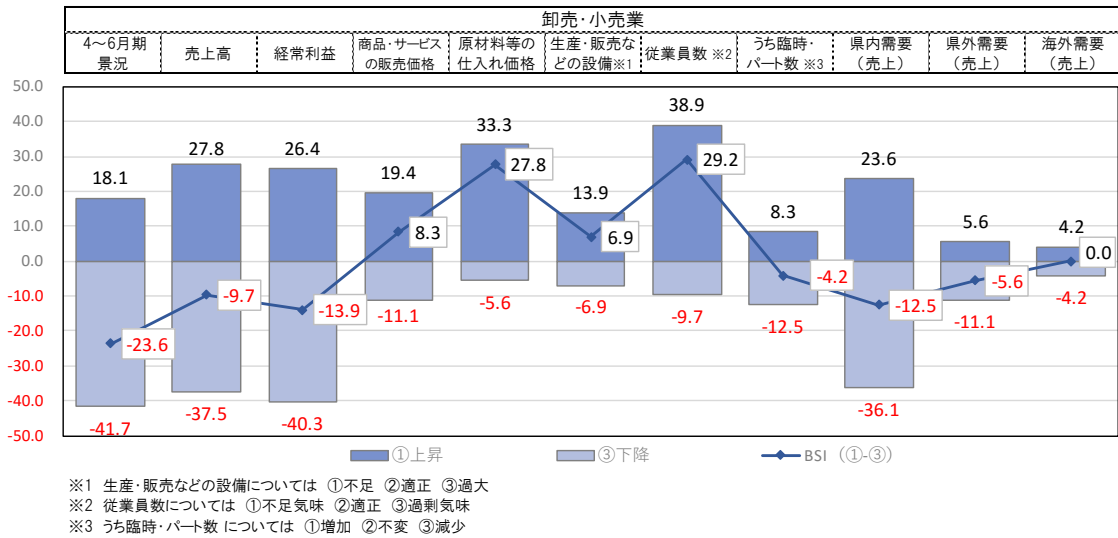
■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 情報通信業

- 7-9月期の景況見通しは11.8で、「上昇」超となっている。売上高、経常利益はそれぞれ「上昇」の見通しとなっている。
- 従業員数(64.7)は「不足気味」が引き続き大きく上回る見通しとなっている。



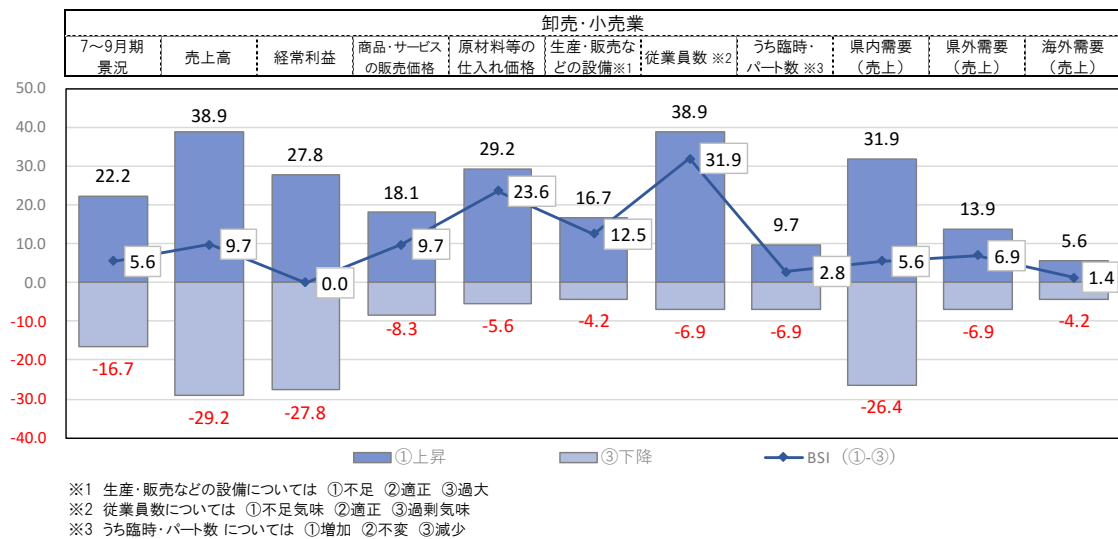
■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 卸売・小売業

- 4-6月期の景況は-23.6となっており、「下降」超。売上高(-9.7)、経常利益(-13.9)が「下降」超となっている。原材料等の仕入れ価格(27.8)は「上昇」超となっている。
- 従業員数(29.2)は大きく「不足気味」超となっている。
- 県内需要(-12.5)、県外需要(-5.6)がそれぞれ「下降」超となっている。



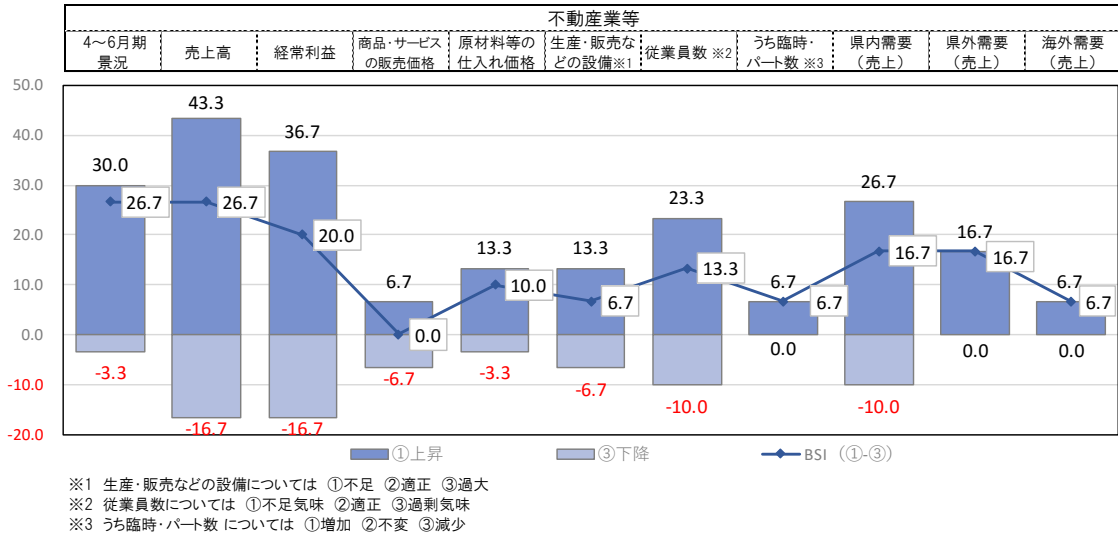
■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 卸売・小売業

- 7-9月期の景況見通しは5.6で、「上昇」超となっている。全ての項目において、「上昇」超となる見通しである(経常利益は同数)。
- 原材料等の仕入れ価格も「上昇」超の見通しとなっている。従業員数も「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要ともに「上昇」超の見通しとなっている。



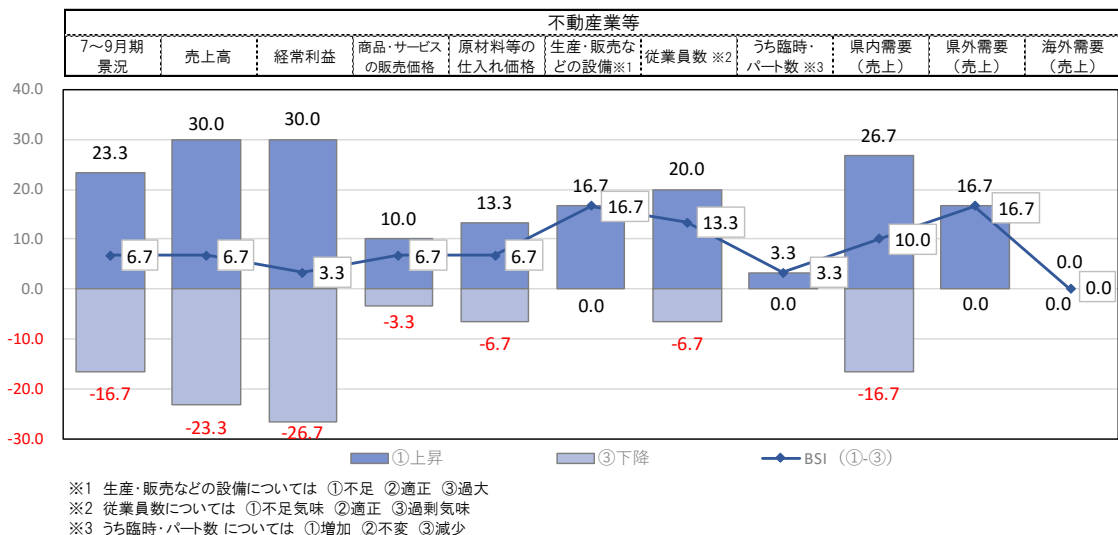
■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 不動産業等

- 4-6月期の景況は26.7で、大きく「上昇」超となっている。売上高(26.7)、経常利益(20.0)がそれぞれ大きく「上昇」超となっている。
- 県内需要(16.7)、県外需要(16.7)、海外需要(6.7)もそれぞれ「上昇」超となっている。



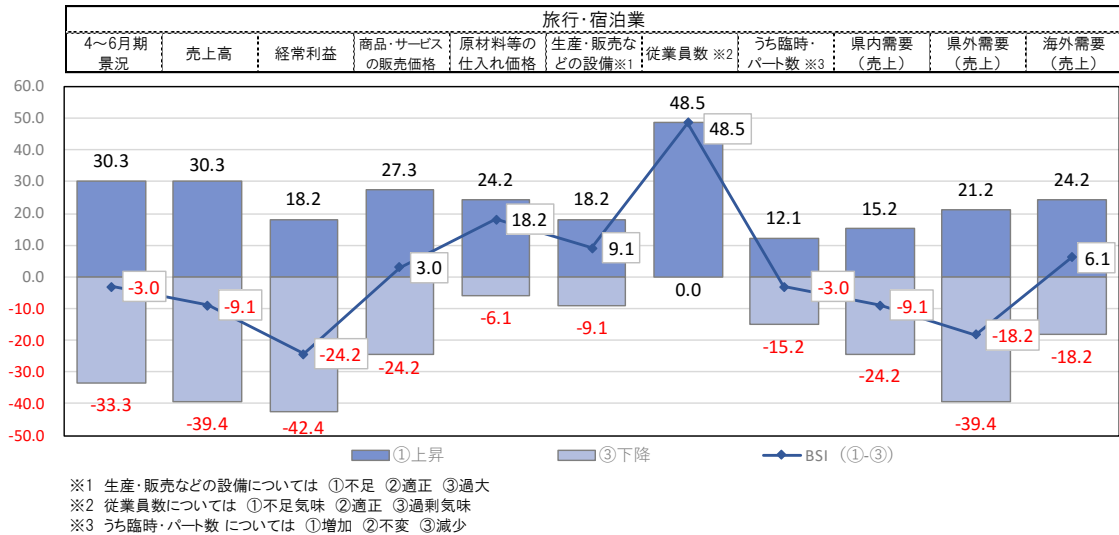
■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 不動産業等

- 7-9月期の景況見通しは6.7で、「上昇」超となっている。
- 全ての項目において、「上昇」が「下降」を上回る見通しである(海外需要は同数)。



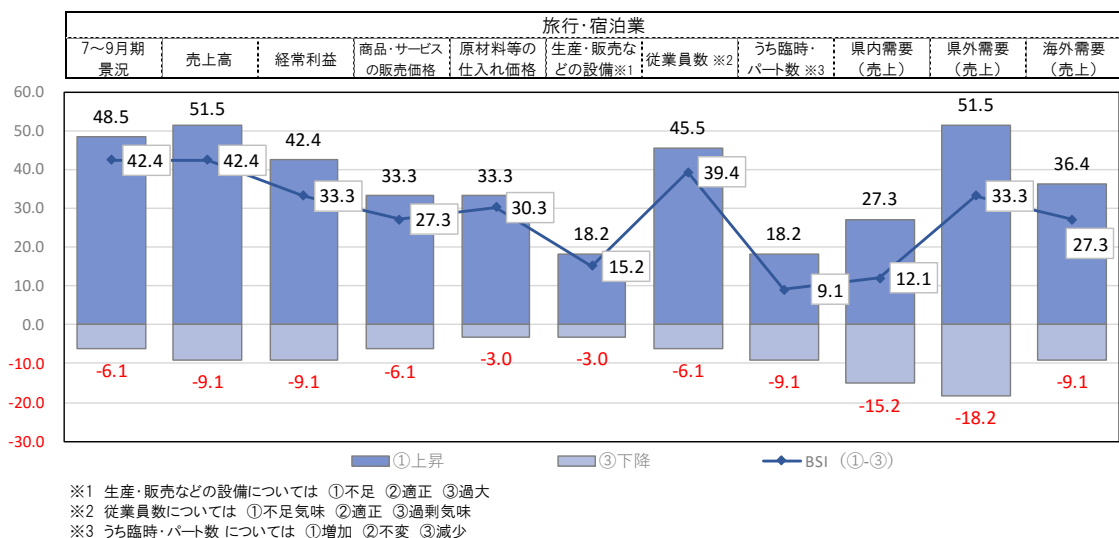
■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 旅行・宿泊業

- 4-6月期の景況は-3.0で、「下降」超となっている。売上高(-9.1)のほか、経常利益(-24.2)が大きく「下降」超となっている。
- 従業員数(48.5)は「不足気味」超が大きく上回っている。
- 海外需要(6.1)は「上昇」超となったものの、県内需要(-9.1)、県外需要(-18.2)は「下降」超となっている。



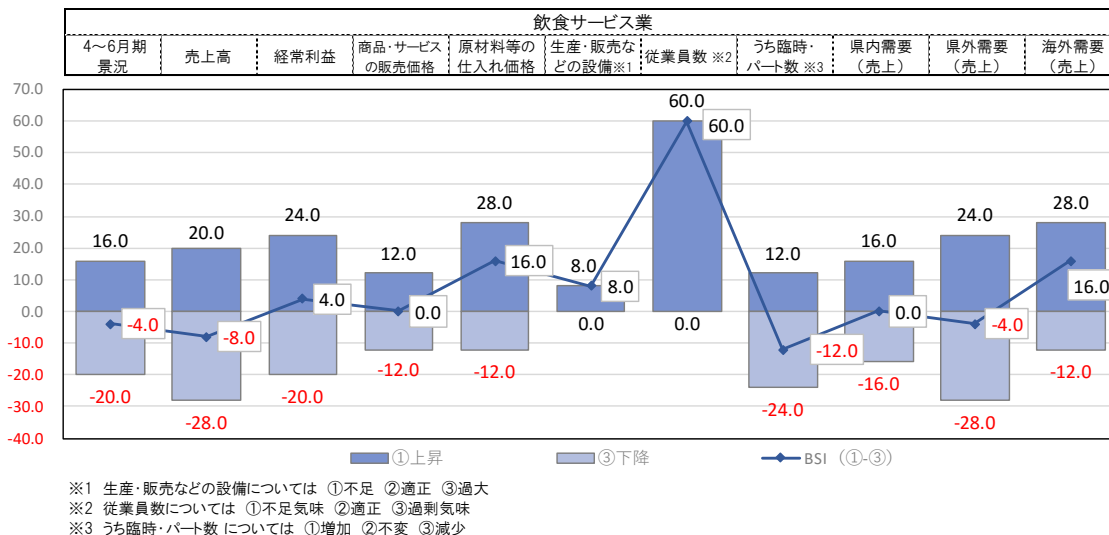
■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 旅行・宿泊業

- 7-9月期の景況見通しは42.4で、「上昇」超となっている。全ての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数も「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要ともに「上昇」超の見通しとなっている。



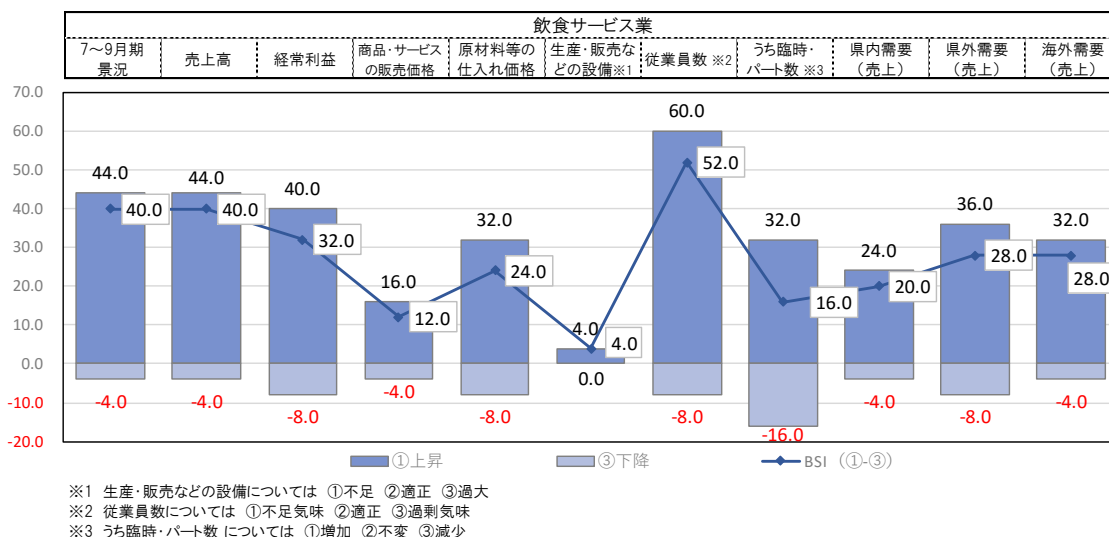
■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 飲食サービス業

- 4-6月期の景況は-4.0で、「下降」超となっている。売上高(-8.0)が「下降」超、原材料等の仕入れ価格(16.0)は「上昇」超となっている。
- 従業員数(60.0)は「不足気味」が大きく上回っている。



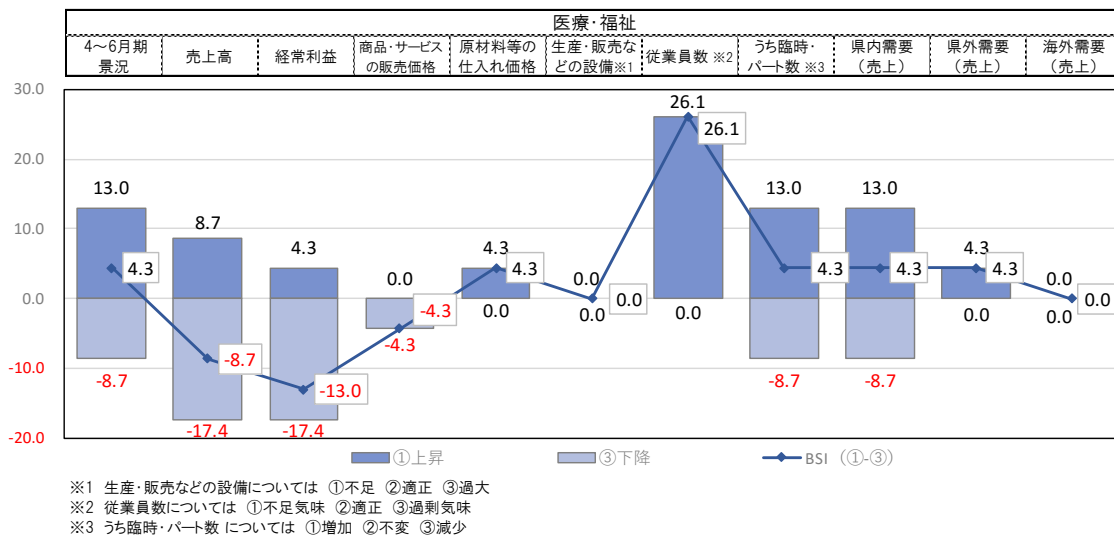
■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 飲食サービス業

- 7-9月期の景況見通しは40.0で、「上昇」超となっている。全ての項目において「上昇」が「下降」を上回っている。
- 原材料等の仕入れ価格も「上昇」超の見通しとなっている。従業員数も「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要ともに「上昇」超との見通しとなっている。



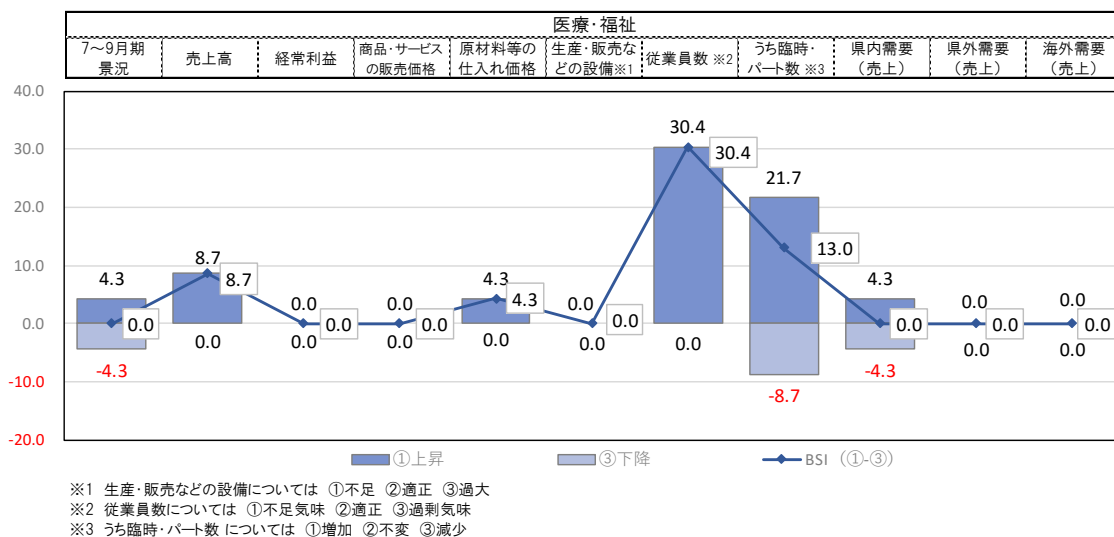
■ 4-6月期の現状(1-3月比較) 医療・福祉

- 4-6月期の景況は4.3で、「上昇」超となっている。ただ、売上高(-8.7)、経常利益(-13.0)は「下降」超となっている。
- 従業員数(26.1)は大きく「不足気味」超となっている。



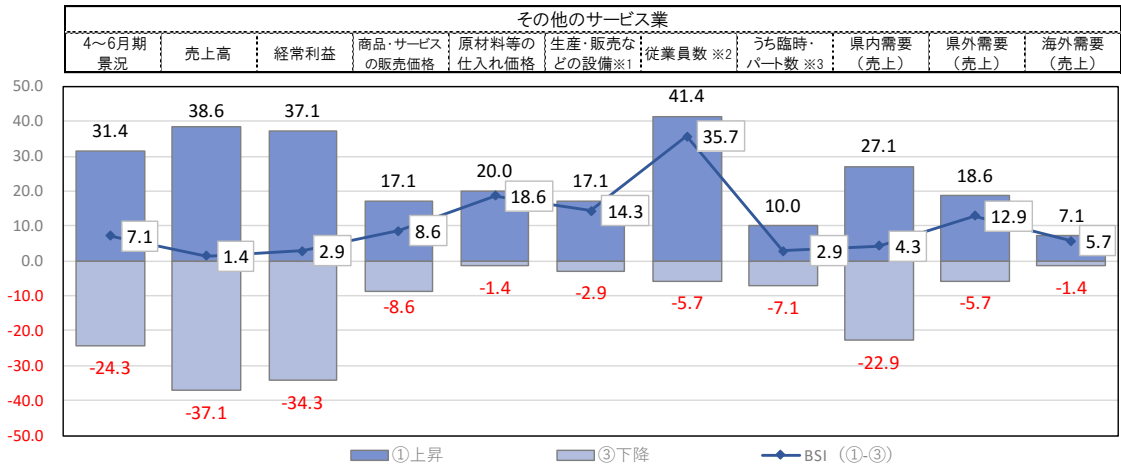
■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) 医療・福祉

- 7-9月期の景況見通しは0.0で、「上昇」と「下降」が同数となっている。
- 売上高(8.7)は「上昇」超の見通しだが、従業員数(30.4)は大幅な「不足気味」超の見通しとなっている。



■ 4-6月期の現状(1-3月比較) その他のサービス業

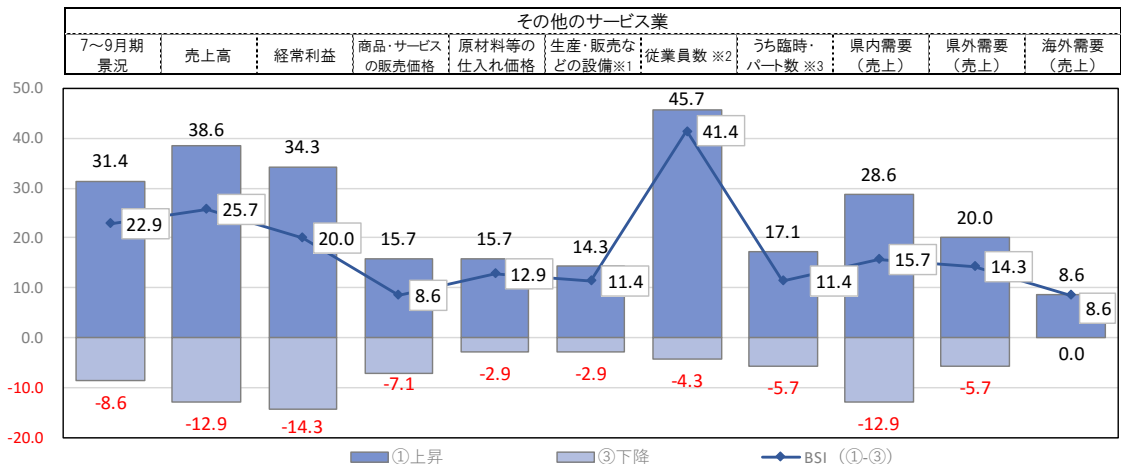
- 4-6月期の景況は7.1で、「上昇」超となっている。売上高(1.4)、経常利益(2.9)はそれぞれ若干の「上昇」超となっている。原材料等の仕入れ価格(18.6)も「上昇」超となっている。
- 従業員数(35.7)は「不足気味」超が大きく上回っている。
- 県内需要、県外需要、海外需要ともに「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) その他のサービス業

- 7-9月期の景況見通しは22.9で、「上昇」超となっている。全ての項目においても「上昇」超の見通しとなっている。
- 原材料等の仕入れ価格も「上昇」超の見通しとなっている。従業員数も「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要ともに「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連 [観光関連は堅調、団体旅行から個人旅行へ、旅行内容に変化の兆し]

外国客を中心に入域観光客数は増加しており堅調。国内外問わず個人客需要は活発となっている。ただ、売上や利益は一部、伸び悩みもみられる。観光関連（旅行・宿泊業）の4-6月期における景況判断BSIは-3.0で、若干のマイナスを示した。

国内および海外からの個人客需要が活発で、個人客向けであるレンタカーやダイビングショップ、小規模宿泊施設で外国客への売上を伸ばしている事業者がみられる。他方、団体客が主な利用客である貸切バス業者や、インバウンド団体をターゲットとする旅行社で受入数減少がみられる。宿泊施設では、客室価格の値上げにより利益確保につながっているところもある。ただ、人材不足は依然として各所でみられ、現場の人材からリーダー人材まで足りておらず、多くの事業者がスタッフの確保と定着率向上に注力している。

今後の見通しとしては、多くの事業者は夏場の観光シーズンということもあり、来期（7-9月期）の景況判断はプラスとなっている。ただ、沖縄のインバウンドを牽引してきた安価な団体旅行においては、若干の需要減退があるという見方もあり、団体旅行をターゲットとする事業者においては厳しい状況となる可能性がある。

建設・不動産関連 [官需、民需ともに好調]

建設関連は官需、民需ともに好調に推移している。

建設業の4-6月期の企業の景況判断BSIは若干のマイナスだが、売上高は前期比で上昇となっている。公共工事関連が底堅いだけでなく、マンション販売に関しても新築・中古ともに活況となっており、新築は完売までの期間が短く、中古も通常想定される価格よりも高値で取引されるケースが見られている。一方、戸建住宅は一定程度の需要はあるものの、減少傾向にあるとの見立てから、経営の多角化で戸建て販売以外の部門強化や、新分野に参入する動きも見られる。相対的に人手不足感を感じている事業者も多い。

不動産関連事業者の今期の企業の景況判断BSIは26.7で、業種別では最も高い値となっている。新築アパートの建設需要が高い水準で推移しており、新築物件に対する需要は根強い。そのほか、県内の景気のよさを背景に、国内外から投資目的で県内不動産が注目される傾向が続いている。

今後の見通しとしては、建設業、不動産業等ともに、来期（7-9月期）の景況判断見通しはプラスとなっており、当面は好調が持続するとみられる。

食品・消費・サービス関連 [個人消費は外国人観光客に支えられ堅調]

卸売・小売業、飲食サービス業など県内主要なサービス業の4-6月期の企業の景況判断BSIはマイナスとなっている。外国人観光客等の海外需要は上昇傾向にあるものの、県内、県外需要に伸び悩みが見られるようだ。また、前期よりも売上減少だけでなく、原材料等の仕入れ価格の上昇も懸念材料となっている。ただ、ターゲットを明確にしつつ販売戦略を構築し

ている事業者の景況は好調となっていることから、事業者間での二極化が進みつつある傾向がうかがえる。

卸売・小売業、飲食サービス業だけでなく情報通信業、医療・福祉関連なども含めたサービス業全般において人手不足を感じる事業所が多くなっており、今後の安定的な事業経営に向けては人材確保が重要なカギとなりそうだ。実際、人材確保に向け、給与のアップ、正社員化、働きがいの向上に向けた支援等、事業者ごとに人材確保に向けた取り組み強化が見られている。

来期(7-9月期)の見通しとしては、各業種とも海外だけでなく、県内、県外からの需要も増加すると見ており、景況判断BSIはプラスとなっている。ただ、原材料価格等の増加は今後の各事業所の景況にも影響を与えるとみられ注視する必要がある。

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社HP(<http://www.kaiho-ri.jp/>)においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL:098-869-8703 E-mail:shotoku_shimada@kaiho-ri.jp